



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名	片倉工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3001	URL	https://www.katakura.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	上甲 亮祐
問合せ先責任者 (役職名)	経理部長	(氏名)	森 英明 (TEL) 03(6832)0229
四半期報告書提出予定日	2019年8月8日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	24,205	△0.4	2,058	62.2	2,548	42.4	1,392	46.5
2018年12月期第2四半期	24,304	△4.6	1,269	△17.1	1,790	△8.5	950	3.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,714百万円(△12.4%) 2018年12月期第2四半期 1,957百万円(873.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	39.73	—
2018年12月期第2四半期	27.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	132,473	78,940	41.8
2018年12月期	138,288	77,718	39.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 55,327百万円 2018年12月期 54,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	12.00	12.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	△0.9	2,200	43.7	2,800	14.0	1,700	32.5	48.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	35,215,000株	2018年12月期	35,215,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 2 Q	156,950株	2018年12月期	159,498株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 2 Q	35,056,591株	2018年12月期 2 Q	35,138,224株
---------------	-------------	---------------	-------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年8月20日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境や企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、2017年から5ヵ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定し取り組んでおります。事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない事業については、ビジネスモデルの転換と更なる収益改善に取り組んでおります。

繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換を完了させるべく、構造改革を継続しております。不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において消防自動車関連で増収となったものの、繊維事業において前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したことにより減収、その他で前期にホームセンター事業から撤退した影響により減収となったため、242億5百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業および不動産事業の増収により20億58百万円（前年同四半期比62.2%増）、経常利益は25億48百万円（前年同四半期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億92百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は37億40百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は労務費、物流費等の減により78百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2018年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は71億46百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は利益率の高い品目の割合増加により4億68百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、ODA向け車両及び電力会社向け車両の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は70億7百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は2億24百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、2018年4月開業の「コクーン保育園」が増収に寄与したこと及び一部オフィスビルやショッピングセンターでのテナント賃料増の影響により増収となりました。

この結果、売上高は53億53百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は21億19百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス等の高機能野菜やはなびらたけの生産・販売等により構成されております。

前期にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業から撤退した影響もあり、その他の売上高は9億57百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業損益は10百万円の損失（前年同四半期は1億28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,324億73百万円（前連結会計年度末比58億15百万円減、同比4.2%減）となりました。

これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、508億38百万円（前連結会計年度末比57億99百万円減、同比10.2%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ11億37百万円、12億51百万円、23億91百万円減少しました。

固定資産は、816億35百万円（前連結会計年度末比15百万円減、同比0.0%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、退職給付に係る資産であり、建物及び構築物は6億77百万円減少し、退職給付に係る資産は4億21百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、178億96百万円（前連結会計年度末比59億63百万円減、同比25.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ21億8百万円、26億80百万円減少しました。

固定負債は、356億36百万円（前連結会計年度末比10億73百万円減、同比2.9%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、8億6百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、789億40百万円（前連結会計年度末比12億21百万円増、同比1.6%増）となりました。また、自己資本比率は41.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、44億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億37百万円の減少（前連結会計年度末比37.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億4百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（22億4百万円）、非資金項目である減価償却費（15億35百万円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億52百万円（前年同四半期は9億22百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（13億5百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億89百万円（前年同四半期は26億91百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少（26億80百万円）、長期借入金の返済による支出（7億31百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2019年2月25日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正いたします。

2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	44,100	2,000	2,600	1,500	42円73銭
今回修正予想 (B)	43,900	2,200	2,800	1,700	48円49銭
増減額 (B-A)	△200	200	200	200	
増減率 (%)	△0.4	10.0	7.6	13.3	
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)	44,308	1,531	2,456	1,283	36円56銭

※ 1株当たり当期純利益の算出にあたり、今回修正予想では2019年6月30日時点までの期中平均株式数（自己株式数を除く）を用いています。なお、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2019年6月30日時点：93,800株）についても、自己株式に含めています。

売上高は、医薬品事業で想定より伸長することが見込まれますが、繊維事業での実用衣料の不振や機能性繊維の需要減、機械関連事業での一部出荷が次期へずれ込む見込みであることから、当初予想を下回る見込みとなりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、繊維事業で上記減収による減益を見込むものの、不動産事業が好調に推移することに加え、医薬品事業の伸長や機械関連事業の採算性改善もあり、当初予想を上回る見込みとなりました。

【ご参考】セグメント業績予想

(単位：百万円)

	通期(予想)	
	売上高	営業利益
繊維	7,700	△100
医薬品	14,200	250
機械関連	9,500	△200
不動産	10,600	3,900
その他	1,900	△100
調整額	—	△1,550
合計	43,900	2,200

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としています。したがって、実際の業績は、様々な要因によって、記載している内容と大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,814	27,676
受取手形及び売掛金	10,614	9,362
リース投資資産	4,864	4,839
有価証券	1,000	—
商品及び製品	3,406	3,318
仕掛品	3,867	1,476
原材料及び貯蔵品	2,292	2,373
その他	1,783	1,796
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	56,637	50,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,844	29,167
土地	16,769	16,769
その他（純額）	2,055	2,485
有形固定資産合計	48,670	48,423
無形固定資産	732	601
投資その他の資産		
投資有価証券	30,186	30,154
退職給付に係る資産	1,310	1,732
その他	780	754
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	32,247	32,610
固定資産合計	81,651	81,635
資産合計	138,288	132,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,331	4,223
短期借入金	6,169	3,488
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,460
未払法人税等	468	416
賞与引当金	343	332
役員賞与引当金	10	0
その他	9,151	7,974
流動負債合計	23,860	17,896
固定負債		
長期借入金	11,316	10,510
長期末払金	1,837	1,751
繰延税金負債	8,156	8,213
役員株式給付引当金	18	28
土壤汚染処理損失引当金	52	47
退職給付に係る負債	2,735	2,649
長期預り敷金保証金	9,033	9,018
資産除去債務	1,692	1,688
その他	1,868	1,728
固定負債合計	36,710	35,636
負債合計	60,570	53,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,999	39,970
自己株式	△213	△210
株主資本合計	40,935	41,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	13,454
繰延ヘッジ損益	8	△15
退職給付に係る調整累計額	△102	△21
その他の包括利益累計額合計	13,754	13,417
非支配株主持分	23,028	23,612
純資産合計	77,718	78,940
負債純資産合計	138,288	132,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,304	24,205
売上原価	15,910	15,372
売上総利益	8,393	8,832
販売費及び一般管理費	7,124	6,774
営業利益	1,269	2,058
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	394	436
その他	241	153
営業外収益合計	639	592
営業外費用		
支払利息	85	72
その他	33	30
営業外費用合計	118	102
経常利益	1,790	2,548
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	13	253
特別利益合計	16	255
特別損失		
固定資産処分損	90	80
減損損失	7	—
事業撤退損失	86	—
割増退職金	—	519
特別損失合計	184	599
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,204
法人税、住民税及び事業税	604	533
法人税等調整額	△120	39
法人税等合計	483	572
四半期純利益	1,138	1,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	1,392

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,138	1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	1
繰延ヘッジ損益	11	△23
退職給付に係る調整額	109	104
その他の包括利益合計	819	83
四半期包括利益	1,957	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	912	658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,204
減価償却費	1,618	1,535
減損損失	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	9
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	103	△350
受取利息及び受取配当金	△397	△439
支払利息	85	72
固定資産処分損	90	80
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△253
割増退職金	—	519
売上債権の増減額 (△は増加)	699	1,251
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,429	2,397
未収消費税等の増減額 (△は増加)	160	207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,054	△2,104
未払金の増減額 (△は減少)	△515	△602
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△161	△18
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△129	△129
その他	83	△610
小計	3,591	3,760
利息及び配当金の受取額	397	440
利息の支払額	△81	△69
収用補償金の受取額	—	43
割増退職金の支払額	—	△519
法人税等の支払額	△274	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	3,104

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10	△1,499
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,305
有形固定資産の除却による支出	△135	△127
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△24	△31
有価証券の売却による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	307
貸付金の回収による収入	33	5
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,154	△2,680
長期借入金の返済による支出	△729	△731
自己株式の取得による支出	△129	△0
配当金の支払額	△421	△421
非支配株主への配当金の支払額	△68	△74
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△91
その他	△96	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△4,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	△2,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	7,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,804	4,454

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,118	7,305	6,458	5,132	1,289	24,304	—	24,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	0	19	122	145	△145	—
計	4,121	7,305	6,458	5,152	1,411	24,449	△145	24,304
セグメント利益又 は損失(△)	76	300	△44	1,802	△128	2,005	△736	1,269

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△736百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	3,740	7,146	7,007	5,353	957	24,205	—	24,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	0	14	120	138	△138	—
計	3,743	7,146	7,007	5,368	1,078	24,344	△138	24,205
セグメント利益又 は損失(△)	78	468	224	2,119	△10	2,880	△821	2,058

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△821百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。